

3 財務戦略 ～財政基盤の強化～

厳しい財政状況に対応するため、財政基盤の強化を図り、中長期にわたる計画的な収支のバランスを図り、健全な財政の推進を図ります。

NO	3－1	項目	財政基盤の強化	
NO	3－1－1	項目	自主財源の確保	
内容	更なる徴収率向上による区税収入の安定的な確保はもとより、土地や建物等の売却・貸付等により資産の有効活用を図るほか、自動販売機の設置や広告掲載料、あら坊グッズの売上等、様々な方法を駆使して自主財源の確保に努めます。			
項目	実績(見込み)		計画	
	6年度		7年度	8年度
区税収入	・ 特別徴収の推進 ・ スマートフォン決済アプリ納付等、多様な収納方法による納付の推進 ・ 口座振替による納付の推進 ・ 納付案内センター等による滞納対策の強化		実施	実施
財産収入	・ 土地賃貸料 ・ 土地売払代金(法定外公共物) ・ 自動車駐車場 ・ 行政財産目的外使用料(自動販売機 等) ・ 放置自転車売却収入		実施	実施
ふるさと納税制度の活用	・ 返礼品を伴う寄附の受け入れ ・ クラウドファンディングの活用		実施	実施
基金の効果的な運用	・ SDGs債による基金の運用 ・ 効果的な運用方法への変更		実施	実施
その他	・ 広告料(あらかわ区報、ホームページバナー) ・ 広告収入拡充策の検討 等		実施	実施

NO	3-1-2	項目	負担の適正化	
内容	区が提供するサービスに関する施設使用料や保育料、家庭ごみの有料化等について、社会経済状況の変化等を踏まえ、適正な基準に基づき、負担の適正化を図るよう検討します。			
項目	実績(見込み)		計画	
	6年度		7年度	8年度
使用料、施設利用料	・新公会計制度を活用した施設利用における使用料等の検討 ・その他施設利用における、実費負担等、受益者負担の検討		検討	検討
ごみの有料化	・家庭ごみの有料化検討		検討	検討
がん検診受診料の自己負担	・胃がん検診(内視鏡)における一部自己負担		実施	実施

NO	3－1－3	項目	債権管理の適正化	
内容	負担の公平性の観点等から、貸付金制度等における債権について、未収債権が発生しない仕組みへの転換を図るとともに、未収債権への早期対応に努め、債権の適正な管理を徹底・強化します。			
項目	実績(見込み)		計画	
	6年度		7年度	8年度
未収債権が発生しない取組	・ 口座振替による納付の推進 ・ 督促の早期実施 ・ 事前納付の促進		実施	実施
長期未収私債権の整理	令和6年12月1日現在 ・ 実施(68件、約297万円)		実施	実施
弁護士への債権回収委託等による法的措置	・ 実施(2件、約73万円)		実施	実施

NO	3－1－4	項目	収納率の向上	
内容	負担の公平性の観点から特別区民税や保険料等の収納率の向上を図るため、現年度滞納者への早期対応等の取組を強化するとともに、納付の利便性を向上するなど一層の収納促進を図ります。			
項目	実績(見込み)		計画	
	6年度		7年度	8年度
徴収体制の強化	・債権差押・公売等の多様な方法による滞納整理 ・研修受講等による職員資質向上 ・債権の徴収目標値の設定と進行管理 ・滞納者ごとへのきめ細やかな対応 ・口座振替の勧奨 ・東京都・他区と連携した滞納整理の取組 ・納付催告の強化 ・納付案内センターによる電話催告 ・SMSを活用した催告 ・多言語対応による外国人滞納者への徴収強化		実施	実施
区税等の支払方法の拡充	・コンビニ収納 ・ペイジー収納 ・クレジットカード収納 ・モバイルレジ・クレジット収納 ・スマートフォン決済アプリ納付 ・ペイジー口座振替受付サービス ・Web口座振替受付サービス		実施	実施

NO	3-1-5	項目	資産の有効活用	
内容	区有財産等について有効活用を図ります。また、施設の廃止等により、事業計画のない用地等は適正に管理するとともに、可能であれば売却処分します。			
項目	実績(見込み)		計画	
	6年度		7年度	8年度
資産の有効活用	【旧道灌山中学校】 ・倉庫・駐車場・駐輪場として暫定利用		実施 再開発推進	再開発推進
	【旧真土小学校】 ・広場として暫定利用		再開発推進	再開発推進
	【旧小台橋小学校】 ・小台橋保育園運営(民設民営化) ・荒川遊園拡張用地として暫定利用		実施	実施
	【旧八ヶ岳学校キャンプ場】 ・検討		検討	検討
	【旧西尾久保育園】 ・既存建物の解体 ・児童遊園の設計		公園工事	開園
	【区立幼稚園廃止後の施設・用地】 ・尾久幼稚園(活用方法の検討) ・南千住第三幼稚園(活用方法の検討) ・東日暮里幼稚園(第三日暮里小学校における特別支援学級開設)		実施	実施

NO	3-2	項目	健全な財政の推進	
NO	3-2-1	項目	財政健全化に向けた総合的な取組	
内容	厳しさを増す経済状況と今後の新たな行政ニーズへの適切な対応を図るため、財政フレームの策定により区の財政見通しを明らかにするとともに、中長期的な視点による財政負担の軽減・平準化など財政健全化のための方策について検討を行います。			
項目	実績(見込み)		計画	
	6年度		7年度	8年度
財政指標による点検	・健全化判断比率、経常収支比率等による点検		実施	実施
財政フレームの策定	・決算状況を踏まえたフレームの改定		状況に応じて改定	状況に応じて改定
起債の適正な活用・管理	・新公会計制度に基づく財務諸表等を用いた活用・管理		実施	実施
基金の計画的な積立・運用	・中長期的な財政見通しを踏まえた計画的な積立・運用		実施	実施
国からの財源確保	新たな補助等に係る情報の庁内共有を徹底し、一般財源の充当を予定している事業や翌年度以降実施を予定している事業であっても、可能な限り財源の確保に努める。 ※款別に補助金が多いところは上位3つを記載しています。			
	【総務費】 ・個人番号カード関連事務交付金 ・デジタル基盤改革支援補助金 ・デジタル田園都市国家構想交付金 等		実施	実施
	【民生費】 ・子ども・子育て支援交付金 ・保育対策総合支援事業費補助金 ・児童虐待・DV対策等総合支援事業費 等		実施	実施
	【衛生費】 ・新型コロナ定期接種ワクチン確保事業に対する助成事業 ・出産・子育て応援交付金 ・母子保健事業費補助金 等		実施	実施
	【土木費】 ・社会資本整備総合交付金 ・無電柱化推進事業費 ・地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助金 等		実施	実施
	【教育費】 ・学校施設整備費 ・公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 ・子ども・子育て支援交付金 等		実施	実施

項目	実績(見込み)	計画	
	6年度	7年度	8年度
都からの財源確保	新たな補助等に係る情報の庁内共有を徹底し、一般財源の充当を予定している事業や翌年度以降実施を予定している事業であっても、可能な限り財源の確保に努める。 ※款別に補助金が多いところは上位3つを記載しています。		
	【総務費】 ・防犯設備等整備事業費 ・自転車安全利用促進事業費 ・区市町村スポーツ実施促進事業費補助金 等	実施	実施
	【民生費】 ・保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金 ・保育士等キャリアアップ補助金 ・子ども・子育て支援交付金 等	実施	実施
	【衛生費】 ・出産・子育て応援事業補助金 ・医療保健政策区市町村包括補助事業費 ・妊婦健康診査支援事業補助金 等	実施	実施
	【環境清掃費】 ・区市町村との連携による環境政策加速化事業補助金 ・プラ製容器包装・再資源化支援事業補助金 ・みどり東京・温暖化防止プロジェクト助成金 等	実施	実施
	【産業経済費】 ・商店街チャレンジ戦略支援事業補助金 ・区市町村観光インフラ整備支援補助金 ・地域産業デジタル化推進事業費補助金 等	実施	実施
	【土木費】 ・不燃化推進特定整備事業補助金 ・都市計画交付金 ・防災密集地域総合整備事業補助金 等	実施	実施
	【教育費】 ・スクール・サポート・スタッフ配置支援事業 ・東京都公立小・中学校インクルーシブ教育支援員配置補助金 ・東京都スクールソーシャルワーカー活用事業補助金 等	実施	実施

NO	3-2-2	項目	行財政改革の推進による経費削減等の取組	
内容	徹底した行財政改革の取組を推進することで、区財政の歳出を抑制し一層の経費削減を図ります。			
項目	実績(見込み)		計画	
	6年度		7年度	8年度
サンセット方式による事業の見直し【再掲】	・ 実施方法の改善検討(4年サイクルの3年目)		実施 (4年サイクルの4年目)	実施 (4年サイクルの1年目)
電力の一括調達による電気料金の節減【再掲】	・ 区直営施設の電力一括調達の実施		実施	実施
電話料金の節減【再掲】	・ 利用回線等の見直し検討		検討	検討
事業執行の効率化【再掲】	【管理】 ・ 職員研修業務 ・ 各種情報システムの運用保守		実施	実施
	【産業】 ・ 事業承継支援業務 ・ 創業支援施設運営業務 ・ 就労支援業務(若者、女性、高齢者)		実施	実施
	【福祉】 ・ 高齢者居宅介護支援業務(被保護者) ・ 精神保健福祉支援業務(被保護者) ・ 金銭管理支援業務(被保護者) ・ 要介護認定業務 ・ 精神障がい者及びその家族等への相談支援業務 ・ 地域包括支援センター業務 ・ 診療報酬明細書内容点検・健康管理支援及び医療扶助・介護扶助事務(被保護者・中国残留邦人) ・ 被保護者等就労支援業務		実施	実施
	【健康】 ・ ボウフラ駆除剤投入作業 ・ がん検診業務		実施	実施
	【スポーツ】 ・ あらかわ遊園スポーツハウス管理運営業務 ・ 区営運動場管理運営業務		実施	実施
	【教育・子育て】 ・ 児童手当等業務 ・ 放課後子ども総合プラン事業 ・ 放課後子ども教室事業 ・ 学童クラブ事業 ・ 学校等給食調理業務 等		実施	実施

項目	実績(見込み)	計画	
	6年度	7年度	8年度
事業執行の効率化【再掲】 【続き】	【安全安心】 ・ 防災街づくり事業リーフレットの作成・各戸配付 ・ 道路・公園等維持管理業務 ・ 安全安心パトロール業務 ・ 西日暮里自転車置場の管理運営業務	実施	実施
	【その他区民向け事業】 ・ 賦課徴収業務(税務) ・ 派遣・委託によるコールセンター事務(マイナンバーカード交付業務、子育て世帯への臨時特別給付金申請受付業務) ・ 納付案内センター(国民健康保険、後期高齢者医療制度、介護保険、特別区民税、保育料等) 等	実施	実施
AI・RPA等ICTを活用した業務の効率化【再掲】	【デジタル化による業務の効率化】 ・ 庶務事務システムの利用拡大 ・ AI(人工知能)を活用した教育相談機能の充実 ・ 児童相談の通話音声モニタリングシステムの導入 ・ デジタル化による国民健康保険料等口座振替登録の推進 ・ RPAの運用(職員課、介護保険課、国保年金課、子育て支援課) ・ RPAの導入(子育て支援課、学務課) ・ ペーパーレス会議システムの導入 ・ 庁内Web会議システムの導入 ・ AI議事録システムの導入 ・ 生成AIの試行 ・ モバイルパソコンの試行導入による業務効率化・新たな働き方の検証 等	推進	推進
BPR手法を活用した業務の見直し【再掲】	・ 業務改善に関するPTIによる窓口業務の効率化・業務改善の実施	改善実施	改善実施

項目	実績(見込み)	計画	
	6年度	7年度	8年度
区立保育園の在り方・管理運営の見直し	拠点園5園(荒川さつき保育園、原保育園、熊野前保育園、三河島保育園、西日暮里保育園)における地域の保育施設への巡回訪問やネットワーク会議の開催	実施	実施
	【公私連携型保育所の導入】 ・宮前花と緑の保育園・タヤけこやけ保育園の公私連携型保育所への移行 ・指定管理保育園の公私連携型保育所への移行を検討	検討	検討
	【指定管理保育園】 ・運営状況チェック体制の強化	充実	充実
施設の管理運営の見直し【再掲】	【指定管理者制度の活用】 ・指定管理者による施設運営(51施設) ・制度の見直し	実施	実施
	【民間事業者の誘致】 ・都市型軽費老人ホーム ・特別養護老人ホーム ・看護小規模多機能型居宅介護 ・定期巡回・臨時対応型訪問介護看護 ・小規模特別養護老人ホーム	推進	推進
	【民間事業者の誘致】 ・障がい者グループホーム	推進	推進

項目	実績(見込み)	計画	
	6年度	7年度	8年度
公共施設の在り方検討【再掲】	・ 公共施設等総合管理計画の推進 ・ 個別施設方針の策定(長寿命化への対応) ・ 施設の統廃合の検討	実施	実施
民間事業者による福祉施設の誘致【再掲】	【都市型軽費老人ホーム、特別養護老人ホーム】 ・ 都市型軽費老人ホーム(計6施設)	実施	実施
	【認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模特別養護老人ホーム】 (30事業所)	実施	実施
	【障がい者グループホーム】 ・ 整備費、運営費補助の実施 ・ グループホーム 計20事業所	推進	推進
民間事業者による保育所等の誘致【再掲】	【認可保育園、認定こども園、認証保育所の開設支援】 ・ 認可保育園(4施設開設) ・ 認証保育所(開設施設なし) ・ 認可保育園、認定こども園、地域型保育事業、認証保育所の施設数(計67施設)	実施	実施
財政フレームの策定【再掲】	・ 決算状況を踏まえたフレームの改定	状況に応じて改定	状況に応じて改定
職員の適正配置及び総数管理	・ 勤務時間換算による人員適正管理 ・ 効率的・効果的な執行体制の確保	実施	実施

NO	3-2-3	項目	新公会計制度の推進	
内容	正確な財務状況を把握し、限られた資源の効果的・効率的な活用を図るとともに、コスト意識の醸成と鋭敏な経営感覚を確立するため、新公会計制度の活用を進めます。			
項目	実績(見込み)		計画	
	6年度		7年度	8年度
新公会計制度【再掲】	・新公会計制度に基づいた包括年次財務報告書の作成・公表 ・新公会計制度に関する研修 ・新公会計制度に係る公認会計士との連携 ・先進自治体と連携した、更なる新公会計制度の調査・研究 ・財務諸表パンフレットの発行 ・資格取得の推進(日商簿記3級)		実施	実施
新公会計制度研修	【専門家(公認会計士)による研修】 ・財務諸表の実践的読み解き方研修		実施	実施
	【職員による研修】 ・財務諸表作成研修 ・能力開発研修「会計事務研修」 ・新任研修「会計事務研修」 ・新公会計制度執行事務研修		実施	実施